

## 1. 登録業者数の推移(表-1、図-1)

### (1) 測量業

測量法に基づき、昭和36年11月から業者登録を実施。

#### ① 前年度末との比較

平成24年度末現在、測量業の登録業者数は12,436業者となり、前年度末(12,566業者)と比べ130業者減少(1.0%減)となった。

#### ② ピーク時との比較

測量業の登録業者数が最も多かった平成15年度末時点(14,750業者)と比較すると、登録業者数は、2,314業者減少(15.7%減)しており、平成15年度末をピークに、9年連続で減少している。

#### ③ 平成24年度末における新規登録・廃業等の状況

平成24年度中の測量業の新規登録業者数は225業者、登録を削除した業者数は355業者であった。削除した業者数の内訳としては、廃業等の届出をした業者数が179業者、更新切れが176業者となっている。

### (2) 建設コンサルタント

建設コンサルタント登録規程に基づき、昭和39年4月から業者登録を実施。

#### ① 前年度末との比較

平成24年度末現在の建設コンサルタントの登録業者数は3,941業者となり、前年度末(3,935業者)と比べて6業者増加(0.2%増)となった。

#### ② ピーク時との比較

建設コンサルタントの登録業者数が最も多かった平成17年度末時点(4,214業者)と比較すると、登録業者数は273業者減少(6.5%減)している。

#### ③ 平成24年度末における新規登録・廃業等の状況

平成24年度中の建設コンサルタントの新規登録業者数は172業者、登録を削除した業者数は166業者であった。削除した業者数の内訳としては、廃業等の届出をした業者数が137業者、更新切れが29業者となっている。

### (3) 地質調査業

地質調査業者登録規程に基づき、昭和52年10月から業者登録を実施。

#### ① 前年度末との比較

平成24年度末現在の地質調査業の登録業者数は、1,263業者となり、前年度末(1,265業者)と比べて2業者減少(0.2%減)となった。

#### ② ピーク時との比較

地質調査業の登録業者数が最も多かった平成17年度末時点(1,390業者)と比較すると、登録業者数は127業者減少(9.1%減)している。

#### ③ 平成24年度末における新規登録・廃業等の状況

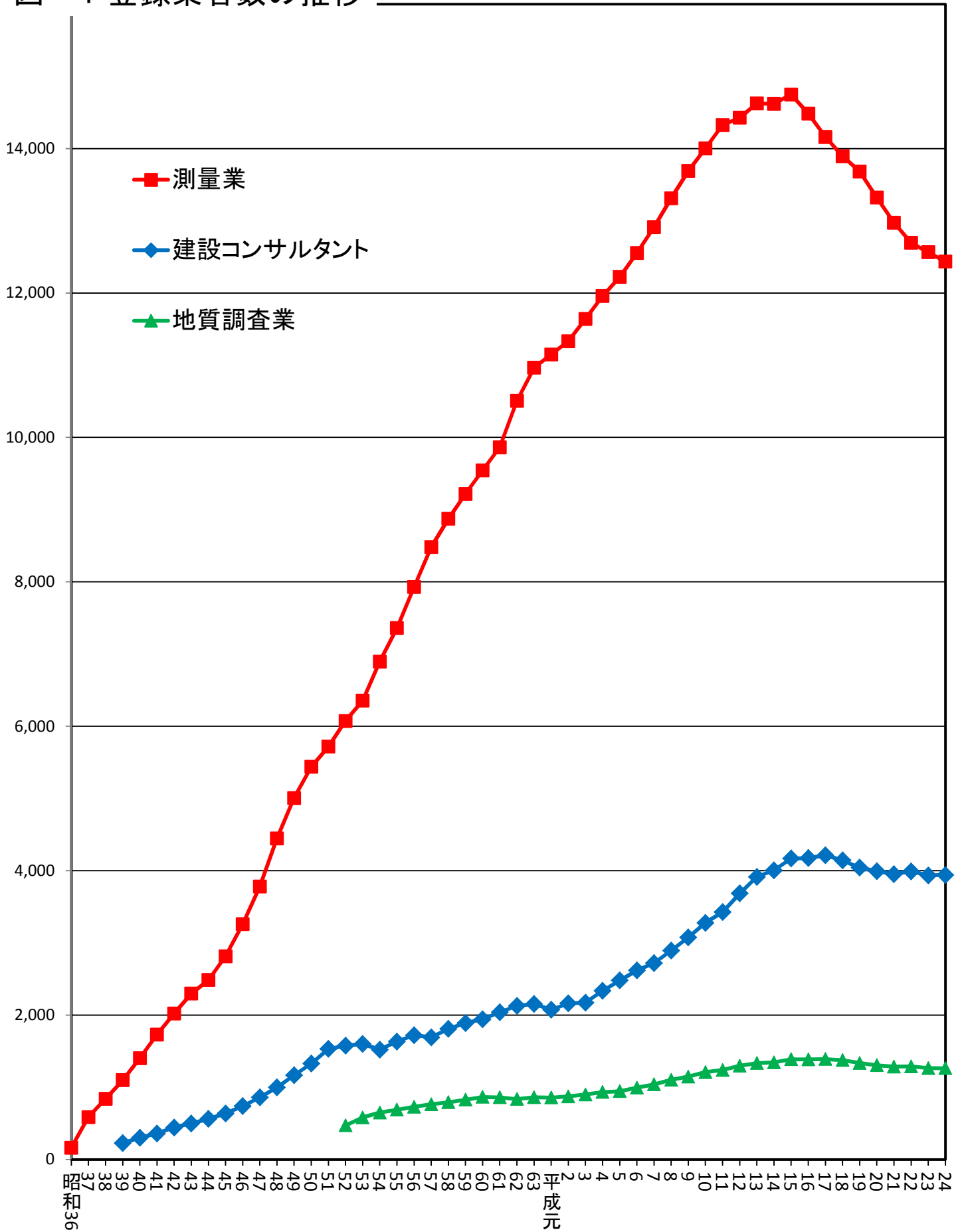
平成24年度中の地質調査業の新規登録業者数は32業者、登録を削除した業者数は34業者であった。削除した業者数の内訳としては、廃業等の届出をした業者数が21業者、更新切れが13業者となっている。

表－1 登録業者数の推移

業種 年度	測量業		建設コンサルタント		地質調査業	
	業者数	増減率	業者数	増減率	業者数	増減率
昭和36	163					
37	587	260.1%				
38	840	43.1%				
39	1,098	30.7%	226			
40	1,402	27.7%	302	33.6%		
41	1,731	23.5%	360	19.2%		
42	2,021	16.8%	443	23.1%		
43	2,298	13.7%	499	12.6%		
44	2,486	8.2%	563	12.8%		
45	2,815	13.2%	637	13.1%		
46	3,260	15.8%	740	16.2%		
47	3,779	15.9%	860	16.2%		
48	4,445	17.6%	999	16.2%		
49	5,006	12.6%	1,167	16.8%		
50	5,438	8.6%	1,329	13.9%		
51	5,719	5.2%	1,532	15.3%		
52	6,073	6.2%	1,576	2.9%	471	
53	6,355	4.6%	1,599	1.5%	582	23.6%
54	6,895	8.5%	1,521	▲4.9%	650	11.7%
55	7,360	6.7%	1,633	7.4%	689	6.0%
56	7,929	7.7%	1,722	5.5%	729	5.8%
57	8,480	6.9%	1,692	▲1.7%	765	4.9%
58	8,874	4.6%	1,808	6.9%	793	3.7%
59	9,217	3.9%	1,890	4.5%	827	4.3%
60	9,544	3.5%	1,943	2.8%	866	4.7%
61	9,863	3.3%	2,039	4.9%	860	▲0.7%
62	10,506	6.5%	2,128	4.4%	837	▲2.7%
63	10,965	4.4%	2,154	1.2%	862	3.0%
平成元	11,148	1.7%	2,074	▲3.7%	857	▲0.6%
2	11,333	1.7%	2,163	4.3%	873	1.9%
3	11,640	2.7%	2,172	0.4%	900	3.1%
4	11,958	2.7%	2,336	7.6%	934	3.8%
5	12,224	2.2%	2,481	6.2%	946	1.3%
6	12,554	2.7%	2,619	5.6%	994	5.1%
7	12,913	2.9%	2,720	3.9%	1,040	4.6%
8	13,310	3.1%	2,893	6.4%	1,103	6.1%
9	13,689	2.8%	3,076	6.3%	1,147	4.0%
10	14,003	2.3%	3,277	6.5%	1,209	5.4%
11	14,325	2.3%	3,426	4.5%	1,238	2.4%
12	14,427	0.7%	3,686	7.6%	1,297	4.8%
13	14,626	1.4%	3,914	6.2%	1,334	2.9%
14	14,620	▲0.0%	4,005	2.3%	1,345	0.8%
15	14,750	0.9%	4,169	4.1%	1,388	3.2%
16	14,485	▲1.8%	4,174	0.1%	1,386	▲0.1%
17	14,161	▲2.2%	4,214	1.0%	1,390	0.3%
18	13,895	▲1.9%	4,142	▲1.7%	1,376	▲1.0%
19	13,683	▲1.5%	4,042	▲2.4%	1,336	▲2.9%
20	13,324	▲2.6%	3,993	▲1.2%	1,305	▲2.3%
21	12,974	▲2.6%	3,952	▲1.0%	1,286	▲1.5%
22	12,695	▲2.2%	3,991	1.0%	1,289	0.2%
23	12,566	▲1.0%	3,935	▲1.4%	1,265	▲1.9%
24	12,436	▲1.0%	3,941	0.2%	1,263	▲0.2%

(注) 集計時期について、測量業及び地質調査業は各年度末、建設コンサルタントは昭和48年度までは2月末、昭和49年度から昭和54年度までは1月末、昭和55年度以降は年度末の業者数。  
増減率は対前年度増加率であり、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがある。

図-1 登録業者数の推移



## 2. 資本金階層別登録業者数(表一2、別表)

### (1) 測量業

#### ① 平成24年度末現在の状況

測量業者の資本金階層別比率は、「個人」が9.9%、「その他(財団法人・社団法人・協同組合等をいう。以下同じ。)」が2.0%、会社にあつては、「1,000万円未満」が32.8%、「1,000万円以上2,000万円未満」が36.7%、「2,000万円以上5,000万円未満」が12.9%、「5,000万円以上1億円未満」が3.2%、「1億円以上」が2.6%となっている。

以上のように、「1,000万円以上2,000万円未満」が36.7%と最も多く、次に「1,000万円未満」(32.8%)が続き、両者をあわせると測量業の登録業者数の約7割となる。また、個人及び資本金の額が5,000万円未満の法人(※)の数は11,472業者となっており、測量業登録業者数の92.2%を占めている。

#### ② 前年度末との比較

前年度末との比較では、「その他」の階層で増加し、それ以外の階層では減少している。

#### ③ ピーク時との比較

過去の調査において測量業の登録業者数が最も多かった平成15年度末時点と比較すると、「5,000万円以上1億円未満」及び「その他」階層では増加しているが他の階層では減少しており、特に「1,000万円以上2,000万円未満」の階層で1,385業者(23.3%)減、「1,000万円未満」の階層で595業者(12.7%)減と大幅に減少している。

### (2) 建設コンサルタント

#### ① 平成24年度末現在の状況

建設コンサルタントの資本金階層別比率は、「個人」が0.2%、「その他」が3.6%、会社にあつては、「500万円以上1,000万円未満」が2.8%、「1,000万円以上2,000万円未満」が46.2%、「2,000万円以上5,000万円未満」が29.7%、「5,000万円以上1億円未満」が8.9%、「1億円以上」が8.7%となっている。

以上のように、「1,000万円以上2,000万円未満」が46.2%と最も多く、次に「2,000万円以上5,000万円未満」29.7%が続き、両者をあわせると75.9%と建設コンサルタントの登録業者数の4分の3を超えている。また、個人及び資本金の額が5,000万円未満の法人(※)の数は3,109業者となっており、建設コンサルタント登録業者数の78.9%を占めている。

#### ② 前年度末との比較

前年度末との比較では、「個人」に増減はなく、「その他」、「500万円以上1,000万円未満」及び「2,000万円以上5,000万円未満」の階層で増加し、それ以外の階層では減少している。

#### ③ ピーク時との比較

過去の調査において建設コンサルタントの登録業者数が最も多かった平成17年度末時点と比較すると、「500万円以上1,000万円未満」、「5,000万円以上1億円未満」及び「その他」の各階層では増加しているが、他の階層では減少しており、特に「1,000万円以上2,000万円未満」の階層で226業者(11.1%)減、「2,000万円以上5,000万円未満」の階層で113業者(8.8%)減と大幅に減少している。

### (3) 地質調査業

#### ① 平成24年度末現在の状況

地質調査業者の資本金階層別比率は、「個人」が0.1%、「その他」が0.5%、会社にあつては、「500万円以上1,000万円未満」が2.1%、「1,000万円以上2,000万円未満」が37.1%、「2,000万円以上5,000万円未満」が38.6%、「5,000万円以上1億円未満」が13.3%、「1億円以上」が8.4%となっている。

「2,000万円以上5,000万円未満」が38.6%と最も多く、次に「1,000万円以上2,000万円未満」が37.1%と続き、両者をあわせると75.7%と地質調査業者の登録数の4分の3を超えている。また、個人及び資本金の額が5,000万円未満の法人(※)の数は983業者となっており、地質調査業の登録業者数の77.8%を占めている。

#### ② 前年度末との比較

前年度末との比較では、「個人」、「その他」及び「1,000万円以上2,000万円未満」の各階層では増減無し、階層では減少無し、「500万以上1,000万未満」及び「5,000万以上1億未満」で増加し、それ以外の階層では減少している。

#### ③ ピーク時との比較

過去の調査において地質調査業の登録業者数が最も多かった平成17年度末時点と比較すると、「500万円以上1,000万円未満」、「5,000万円以上1億円未満」及び「その他」の各階層では増加しているが、他の階層では減少しており、特に「1,000万円以上2,000万円未満」の階層で56業者(10.7%)減、「2,000万円以上5,000万円未満」の階層で58業者(11.9%)減と大幅に減少している。

(※) 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)における「中小企業者」：建設関連業(土木建築サービス業)については、資本金の額が5,000万円以下の会社並びに常時雇用する従業員の数が100人以下の会社及び個人を指す。

表-2 資本金階層別登録業者数

区 分	個人		その他	1000万円 未満	500万円 以上 1000万円 未満	1000万円 以上 2000万円 未満	2000万円 以上 5000万円 未満	5000万円 以上 1億円 未満	1億円 以上	計
	登録数	構成比								
測 量 業	23	1,232	230	4,113	-	4,660	1,603	404	324	12,566
		9.8%	1.8%	32.7%	-	37.1%	12.8%	3.2%	2.6%	100.0%
	24	1,227	243	4,079	-	4,564	1,602	400	321	12,436
	9.9%	2.0%	32.8%	-	36.7%	12.9%	3.2%	2.6%	2.6%	100.0%
	増減数(B-A)	▲ 5	13	▲ 34	-	▲ 96	▲ 1	▲ 4	▲ 3	▲ 130
建設コンサルタント	23	9	123	-	101	1,840	1,163	356	343	3,935
		0.2%	3.1%	-	2.6%	46.8%	29.6%	9.0%	8.7%	100.0%
	24	9	141	-	112	1,819	1,169	350	341	3,941
	0.2%	3.6%	-	2.8%	46.2%	29.7%	8.9%	8.7%	8.7%	100.0%
	増減数(D-C)	0	18	-	11	▲ 21	6	▲ 6	▲ 2	6
地質調査業	23	1	6	-	25	468	490	165	110	1,265
		0.1%	0.5%	-	2.0%	37.0%	38.7%	13.0%	8.7%	100.0%
	24	1	6	-	27	468	487	168	106	1,263
	0.1%	0.5%	-	2.1%	37.1%	38.6%	13.3%	8.4%	8.4%	100.0%
	増減数(F-E)	0	0	-	2	0	▲ 3	3	▲ 4	▲ 2

注 1. 「その他」は社団法人、財団法人及び協同組合等である。  
注 2. 建設コンサルタント及び地質調査業については、法人の場合、資本金500万円以上が登録要件の1つとなっている。  
注 3. 「構成比」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

# 別表 資本金階層別登録業者数

## 【平成24年度末 業者数及び構成比】

資本金階層	測量業				建設コンサルタント				地質調査業			
	業者数	累積	構成比	累積	業者数	累積	構成比	累積	業者数	累積	構成比	累積
個人	1,227	1,227	9.9	9.9	9	9	0.2	0.2	1	1	0.1	0.1
1,000万円未満	4,079	5,306	32.8	42.7	—	—	—	—	—	—	—	—
500万円以上1,000万円未満	—	—	—	—	112	121	2.8	3.1	27	28	2.1	2.2
1,000万円以上2,000万円未満	4,564	9,870	36.7	79.4	1,819	1,940	46.2	49.2	468	496	37.1	39.3
2,000万円以上5,000万円未満	1,602	11,472	12.9	92.2	1,169	3,109	29.7	78.9	487	983	38.6	77.8
5,000万円以上1億円未満	400	11,872	3.2	95.5	350	3,459	8.9	87.8	168	1,151	13.3	91.1
1億円以上	321	12,193	2.6	98.0	341	3,800	8.7	96.4	106	1,257	8.4	99.5
その他	243	12,436	2.0	100.0	141	3,941	3.6	100.0	6	1,263	0.5	100.0
合計	12,436		100.0		3,941		100.0		1,263		100.0	

※ 薄青地の部分は、中小企業基本法において「中小企業者」に区分される範囲を示す。

## 【前年度との比較】

資本金階層	測量業				建設コンサルタント				地質調査業			
	業者数(H24)	前年度末比		業者数(H24)	前年度末比		業者数(H24)	前年度末比				
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率			
個人	1,227	▲ 5	▲ 0.4	9	0	0.0	1	0	0.0			
1,000万円未満	4,079	▲ 34	▲ 0.8	—	—	—	—	—	—			
500万円以上1,000万円未満	—	—	—	112	11	10.9	27	2	8.0			
1,000万円以上2,000万円未満	4,564	▲ 96	▲ 2.1	1,819	▲ 21	▲ 1.1	468	0	0.0			
2,000万円以上5,000万円未満	1,602	▲ 1	▲ 0.1	1,169	6	0.5	487	▲ 3	▲ 0.6			
5,000万円以上1億円未満	400	▲ 4	▲ 1.0	350	▲ 6	▲ 1.7	168	3	1.8			
1億円以上	321	▲ 3	▲ 0.9	341	▲ 2	▲ 0.6	106	▲ 4	▲ 3.6			
その他	243	13	5.7	141	18	14.6	6	0	0.0			
合計	12,436	▲ 130	▲ 1.0	3,941	6	0.2	1,263	▲ 2	▲ 0.2			

※ 薄青地の部分は、中小企業基本法において「中小企業者」に区分される範囲を示す。

## 【ピーク年度との比較】

資本金階層	測量業				建設コンサルタント				地質調査業			
	業者数(H24)	H15年度末比		業者数(H24)	H17年度末比		業者数(H24)	H17年度末比				
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率			
個人	1,227	▲ 57	▲ 4.4	9	▲ 8	▲ 47.1	1	▲ 2	▲ 66.7			
1,000万円未満	4,079	▲ 595	▲ 12.7	—	—	—	—	—	—			
500万円以上1,000万円未満	—	—	—	112	52	86.7	27	10	58.8			
1,000万円以上2,000万円未満	4,564	▲ 1,385	▲ 23.3	1,819	▲ 226	▲ 11.1	468	▲ 56	▲ 10.7			
2,000万円以上5,000万円未満	1,602	▲ 274	▲ 14.6	1,169	▲ 113	▲ 8.8	487	▲ 58	▲ 10.6			
5,000万円以上1億円未満	400	8	2.0	350	7	2.0	168	2	1.2			
1億円以上	321	▲ 64	▲ 16.6	341	▲ 56	▲ 14.1	106	▲ 25	▲ 19.1			
その他	243	53	27.9	141	71	101.4	6	2	50.0			
合計	12,436	▲ 2,314	▲ 15.7	3,941	▲ 273	▲ 6.5	1,263	▲ 127	▲ 9.1			

※ 薄青地の部分は、中小企業基本法において「中小企業者」に区分される範囲を示す。

### 3. 登録業者の都道府県別分布状況(表-3-1、表-3-2、表-3-3)

#### (1) 測量業

- ① 都道府県別の登録業者数は、35都道府県で減少し、4県で同数であり、増加したのは8県となっている。(表-3-1)
- ② 地方整備局等の所管地域別にみると、東北及び沖縄では増加している。それ以外の地域では減少しており、近畿(2.6%減)、中部(2.3%減)の順に減少率が高い。(表-3-2)
- ③ 都道府県別の登録業者数構成比順をみると、「東京都(1,031業者,8.3%)」、「北海道(900業者,7.2%)」、「福岡県(626業者,5.0%)」、「大阪府(573業者,4.6%)」、「神奈川県(560業者,4.5%)」の上位5都道府県で全体比29.6%を占めている。なお、下位3県は「鳥取県(61業者,0.5%)」、「香川県(75業者,0.6%)」、「佐賀県(80業者,0.6%)」となっている。(表-3-3)

#### (2) 建設コンサルタント

- ① 都道府県別の登録業者数は、17都府県で減少し、9道県で同数であり、増加したのは21県となっている。(表-3-1)
- ② 地方整備局等の所管地域別にみると、北海道で増減がなく、北陸・中部・近畿で減少している。それ以外の地域では増加しており、東北(3.3%)、九州(1.8%)の順に増加率が高い。(表-3-2)
- ③ 都道府県別の登録業者数を構成比順でみると、「東京都(725業者,18.4%)」、「北海道(261業者,6.6%)」、「大阪府(259業者,6.6%)」、「福岡県(194業者,4.9%)」、「沖縄県(141業者,3.6%)」の上位5都道府県で全体比40.1%を占めている。なお、下位4県は「鳥取県(26業者,0.7%)」、「奈良県(27業者,0.7%)」、「愛媛県(31業者,0.8%)」、「香川県(31業者,0.8%)」となっている。(表-3-3)

#### (3) 地質調査業

- ① 都道府県別の登録業者数は、13都県で減少し、22府県で同数であり、増加したのは12道県となっている。(表-3-1)
- ② 地方整備局等の所管地域別にみると、北海道・九州・沖縄では増加しているもの、関東・北陸は同数となっており、それ以外の地域では減少している。(表-3-2)
- ③ 都道府県別の登録業者数構成比順をみると、「東京都(166業者,13.1%)」、「北海道(97業者,7.7%)」、「大阪府(67業者,5.3%)」、「福岡県(60業者,4.8%)」、「神奈川県(44業者,3.5%)」の上位5都道府県で全体比34.4%を占めている。なお、下位3県は「茨城県(8業者,0.6%)」、「和歌山県(8業者,0.6%)」、「栃木県(10業者,0.8%)」となっている。(表-3-3)



表-3-1 登録業者の都道府県別分布(主たる営業所の所在地)

	測量業					建設コンサルタント					地質調査業				
	23年度		24年度		増減率 (24/23)	23年度		24年度		増減率 (24/23)	23年度		24年度		増減率 (24/23)
	業者数	構成比	業者数	構成比		業者数	構成比	業者数	構成比		業者数	構成比	業者数	構成比	
北海道	915	7.3%	900	7.2%	▲1.6%	261	6.6%	261	6.6%	0.0%	91	7.2%	97	7.7%	6.6%
青森県	154	1.2%	154	1.2%	0.0%	57	1.4%	58	1.5%	1.8%	24	1.9%	24	1.9%	0.0%
岩手県	154	1.2%	155	1.2%	0.6%	39	1.0%	40	1.0%	2.6%	13	1.0%	13	1.0%	0.0%
宮城県	279	2.2%	296	2.4%	6.1%	73	1.9%	76	1.9%	4.1%	28	2.2%	27	2.1%	▲3.6%
秋田県	153	1.2%	152	1.2%	▲0.7%	43	1.1%	46	1.2%	7.0%	20	1.6%	20	1.6%	0.0%
山形県	124	1.0%	122	1.0%	▲1.6%	39	1.0%	39	1.0%	0.0%	16	1.3%	17	1.3%	6.3%
福島県	284	2.3%	282	2.3%	▲0.7%	51	1.3%	53	1.3%	3.9%	17	1.3%	16	1.3%	▲5.9%
茨城県	338	2.7%	344	2.8%	1.8%	54	1.4%	57	1.4%	5.6%	8	0.6%	8	0.6%	0.0%
栃木県	212	1.7%	205	1.6%	▲3.3%	53	1.3%	51	1.3%	▲3.8%	10	0.8%	10	0.8%	0.0%
群馬県	201	1.6%	198	1.6%	▲1.5%	41	1.0%	43	1.1%	4.9%	13	1.0%	14	1.1%	7.7%
埼玉県	408	3.2%	397	3.2%	▲2.7%	89	2.3%	92	2.3%	3.4%	27	2.1%	27	2.1%	0.0%
千葉県	419	3.3%	419	3.4%	0.0%	72	1.8%	71	1.8%	▲1.4%	31	2.5%	34	2.7%	9.7%
東京都	1,041	8.3%	1,031	8.3%	▲1.0%	733	18.6%	725	18.4%	▲1.1%	171	13.5%	166	13.1%	▲2.9%
神奈川県	554	4.4%	560	4.5%	1.1%	81	2.1%	87	2.2%	7.4%	45	3.6%	44	3.5%	▲2.2%
山梨県	135	1.1%	131	1.1%	▲3.0%	33	0.8%	36	0.9%	9.1%	11	0.9%	11	0.9%	0.0%
長野県	286	2.3%	280	2.3%	▲2.1%	92	2.3%	94	2.4%	2.2%	18	1.4%	20	1.6%	11.1%
新潟県	285	2.3%	285	2.3%	0.0%	70	1.8%	71	1.8%	1.4%	15	1.2%	14	1.1%	▲6.7%
富山県	104	0.8%	102	0.8%	▲1.9%	37	0.9%	36	0.9%	▲2.7%	13	1.0%	14	1.1%	7.7%
石川県	122	1.0%	122	1.0%	0.0%	49	1.2%	48	1.2%	▲2.0%	25	2.0%	25	2.0%	0.0%
岐阜県	175	1.4%	172	1.4%	▲1.7%	53	1.3%	53	1.3%	0.0%	18	1.4%	18	1.4%	0.0%
静岡県	297	2.4%	292	2.3%	▲1.7%	77	2.0%	77	2.0%	0.0%	28	2.2%	25	2.0%	▲10.7%
愛知県	455	3.6%	440	3.5%	▲3.3%	127	3.2%	124	3.1%	▲2.4%	35	2.8%	36	2.9%	2.9%
三重県	160	1.3%	158	1.3%	▲1.3%	48	1.2%	47	1.2%	▲2.1%	13	1.0%	12	1.0%	▲7.7%
福井県	112	0.9%	108	0.9%	▲3.6%	53	1.3%	52	1.3%	▲1.9%	22	1.7%	20	1.6%	▲9.1%
滋賀県	166	1.3%	159	1.3%	▲4.2%	40	1.0%	38	1.0%	▲5.0%	22	1.7%	23	1.8%	4.5%
京都府	207	1.6%	205	1.6%	▲1.0%	58	1.5%	57	1.4%	▲1.7%	19	1.5%	19	1.5%	0.0%
大阪府	594	4.7%	573	4.6%	▲3.5%	270	6.9%	259	6.6%	▲4.1%	67	5.3%	67	5.3%	0.0%
兵庫県	462	3.7%	455	3.7%	▲1.5%	83	2.1%	77	2.0%	▲7.2%	16	1.3%	15	1.2%	▲6.3%
奈良県	191	1.5%	179	1.4%	▲6.3%	28	0.7%	27	0.7%	▲3.6%	23	1.8%	23	1.8%	0.0%
和歌山県	173	1.4%	177	1.4%	2.3%	38	1.0%	40	1.0%	5.3%	8	0.6%	8	0.6%	0.0%
鳥取県	62	0.5%	61	0.5%	▲1.6%	25	0.6%	26	0.7%	4.0%	12	0.9%	12	1.0%	0.0%
島根県	118	0.9%	117	0.9%	▲0.8%	51	1.3%	53	1.3%	3.9%	31	2.5%	32	2.5%	3.2%
岡山県	174	1.4%	169	1.4%	▲2.9%	65	1.7%	64	1.6%	▲1.5%	20	1.6%	19	1.5%	▲5.0%
広島県	240	1.9%	236	1.9%	▲1.7%	89	2.3%	89	2.3%	0.0%	41	3.2%	36	2.9%	▲12.2%
山口県	157	1.2%	154	1.2%	▲1.9%	36	0.9%	34	0.9%	▲5.6%	27	2.1%	26	2.1%	▲3.7%
徳島県	135	1.1%	136	1.1%	0.7%	39	1.0%	39	1.0%	0.0%	19	1.5%	18	1.4%	▲5.3%
香川県	78	0.6%	75	0.6%	▲3.8%	31	0.8%	31	0.8%	0.0%	12	0.9%	12	1.0%	0.0%
愛媛県	163	1.3%	162	1.3%	▲0.6%	31	0.8%	31	0.8%	0.0%	15	1.2%	15	1.2%	0.0%
高知県	104	0.8%	102	0.8%	▲1.9%	36	0.9%	36	0.9%	0.0%	15	1.2%	15	1.2%	0.0%
福岡県	620	4.9%	626	5.0%	1.0%	191	4.9%	194	4.9%	1.6%	60	4.7%	60	4.8%	0.0%
佐賀県	83	0.7%	80	0.6%	▲3.6%	32	0.8%	33	0.8%	3.1%	14	1.1%	14	1.1%	0.0%
長崎県	184	1.5%	181	1.5%	▲1.6%	54	1.4%	59	1.5%	9.3%	18	1.4%	20	1.6%	11.1%
熊本県	298	2.4%	294	2.4%	▲1.3%	62	1.6%	67	1.7%	8.1%	22	1.7%	22	1.7%	0.0%
大分県	172	1.4%	171	1.4%	▲0.6%	64	1.6%	63	1.6%	▲1.6%	16	1.3%	16	1.3%	0.0%
宮崎県	245	1.9%	241	1.9%	▲1.6%	78	2.0%	79	2.0%	1.3%	33	2.6%	34	2.7%	3.0%
鹿児島県	270	2.1%	265	2.1%	▲1.9%	71	1.8%	67	1.7%	▲5.6%	21	1.7%	21	1.7%	0.0%
沖縄県	303	2.4%	313	2.5%	3.3%	138	3.5%	141	3.6%	2.2%	22	1.7%	24	1.9%	9.1%
計	12,566	100.0%	12,436	100.0%	▲1.0%	3,935	100.0%	3,941	100.0%	0.2%	1,265	100.0%	1,263	100.0%	▲0.2%

※「構成比」、「増減率」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

表-3-2 登録業者の地方整備局等所管地域別分布

	測量業					建設コンサルタント					地質調査業				
	23年度		24年度		増減率 (24/23)	23年度		24年度		増減率 (24/23)	23年度		24年度		増減率 (24/23)
	業者数	構成比	業者数	構成比		業者数	構成比	業者数	構成比		業者数	構成比	業者数	構成比	
北海道開発局	915	7.3%	900	7.2%	▲1.6%	261	6.6%	261	6.6%	0.0%	91	7.2%	97	7.7%	6.6%
東北地方整備局	1,148	9.1%	1,161	9.3%	1.1%	302	7.7%	312	7.9%	3.3%	118	9.3%	117	9.3%	▲0.8%
関東地方整備局	3,594	28.6%	3,565	28.7%	▲0.8%	1,248	31.7%	1,255	31.8%	0.6%	334	26.4%	334	26.4%	0.0%
北陸地方整備局	511	4.1%	509	4.1%	▲0.4%	156	4.0%	155	3.9%	▲0.6%	53	4.2%	53	4.2%	0.0%
中部地方整備局	1,087	8.7%	1,062	8.5%	▲2.3%	305	7.7%	301	7.6%	▲1.3%	94	7.4%	91	7.2%	▲3.2%
近畿地方整備局	1,905	15.2%	1,856	14.9%	▲2.6%	570	14.5%	551	14.0%	▲3.3%	177	14.0%	175	13.9%	▲1.1%
中国地方整備局	751	6.0%	737	5.9%	▲1.9%	266	6.8%	266	6.7%	0.0%	131	10.4%	125	9.9%	▲4.6%
四国地方整備局	480	3.8%	475	3.8%	▲1.0%	137	3.5%	137	3.5%	0.0%	61	4.8%	60	4.8%	▲1.6%
九州地方整備局	1,872	14.9%	1,858	14.9%	▲0.7%	552	14.0%	562	14.3%	1.8%	184	14.5%	187	14.8%	1.6%
沖縄総合事務局	303	2.4%	313	2.5%	3.3%	140	3.6%	141	3.6%	0.7%	22	1.7%	24	1.9%	9.1%
計	12,566	100.0%	12,436	100.0%	▲1.0%	3,937	100.0%	3,941	100.0%	0.1%	1,265	100.0%	1,263	100.0%	▲0.2%

※「構成比」、「増減率」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

表-3-3 平成24年度 登録業者数の都道府県別分布(構成比順)

	測 量 業	
	業者数	構成比
東京都	1,031	8.3%
北海道	900	7.2%
福岡県	626	5.0%
大阪府	573	4.6%
神奈川県	560	4.5%
兵庫県	455	3.7%
愛知県	440	3.5%
千葉県	419	3.4%
埼玉県	397	3.2%
茨城県	344	2.8%
沖縄県	313	2.5%
宮城県	296	2.4%
熊本県	294	2.4%
静岡県	292	2.3%
新潟県	285	2.3%
福島県	282	2.3%
長野県	280	2.3%
鹿児島県	265	2.1%
宮崎県	241	1.9%
広島県	236	1.9%
栃木県	205	1.6%
京都府	205	1.6%
群馬県	198	1.6%
長崎県	181	1.5%
奈良県	179	1.4%
和歌山県	177	1.4%
岐阜県	172	1.4%
大分県	171	1.4%
岡山県	169	1.4%
愛媛県	162	1.3%
滋賀県	159	1.3%
三重県	158	1.3%
岩手県	155	1.2%
青森県	154	1.2%
山口県	154	1.2%
秋田県	152	1.2%
徳島県	136	1.1%
山梨県	131	1.1%
山形県	122	1.0%
石川県	122	1.0%
島根県	117	0.9%
福井県	108	0.9%
富山県	102	0.8%
高知県	102	0.8%
佐賀県	80	0.6%
香川県	75	0.6%
鳥取県	61	0.5%
計	12,436	100.0%

	建設コンサルタント	
	業者数	構成比
東京都	725	18.4%
北海道	261	6.6%
大阪府	259	6.6%
福岡県	194	4.9%
沖縄県	141	3.6%
愛知県	124	3.1%
長野県	94	2.4%
埼玉県	92	2.3%
広島県	89	2.3%
神奈川県	87	2.2%
宮崎県	79	2.0%
静岡県	77	2.0%
兵庫県	77	2.0%
宮城県	76	1.9%
千葉県	71	1.8%
新潟県	71	1.8%
熊本県	67	1.7%
鹿児島県	67	1.7%
岡山県	64	1.6%
大分県	63	1.6%
長崎県	59	1.5%
青森県	58	1.5%
茨城県	57	1.4%
京都府	57	1.4%
福島県	53	1.3%
岐阜県	53	1.3%
島根県	53	1.3%
福井県	52	1.3%
栃木県	51	1.3%
石川県	48	1.2%
三重県	47	1.2%
秋田県	46	1.2%
群馬県	43	1.1%
岩手県	40	1.0%
和歌山県	40	1.0%
山形県	39	1.0%
徳島県	39	1.0%
滋賀県	38	1.0%
山梨県	36	0.9%
富山県	36	0.9%
高知県	36	0.9%
山口県	34	0.9%
佐賀県	33	0.8%
香川県	31	0.8%
愛媛県	31	0.8%
奈良県	27	0.7%
鳥取県	26	0.7%
計	3,941	100.0%

	地質調査業	
	業者数	構成比
東京都	166	13.1%
北海道	97	7.7%
大阪府	67	5.3%
福岡県	60	4.8%
神奈川県	44	3.5%
愛知県	36	2.9%
広島県	36	2.9%
千葉県	34	2.7%
宮崎県	34	2.7%
島根県	32	2.5%
宮城県	27	2.1%
埼玉県	27	2.1%
山口県	26	2.1%
石川県	25	2.0%
静岡県	25	2.0%
青森県	24	1.9%
沖縄県	24	1.9%
滋賀県	23	1.8%
奈良県	23	1.8%
熊本県	22	1.7%
鹿児島県	21	1.7%
秋田県	20	1.6%
長野県	20	1.6%
福井県	20	1.6%
長崎県	20	1.6%
京都府	19	1.5%
岡山県	19	1.5%
岐阜県	18	1.4%
徳島県	18	1.4%
山形県	17	1.3%
福島県	16	1.3%
大分県	16	1.3%
兵庫県	15	1.2%
愛媛県	15	1.2%
高知県	15	1.2%
群馬県	14	1.1%
新潟県	14	1.1%
富山県	14	1.1%
佐賀県	14	1.1%
岩手県	13	1.0%
三重県	12	1.0%
鳥取県	12	1.0%
香川県	12	1.0%
山梨県	11	0.9%
栃木県	10	0.8%
茨城県	8	0.6%
和歌山県	8	0.6%
計	1,263	100.0%

※「構成比」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

#### 4. 登録3業種における兼業状況(表-4、図-2)

平成24年度末における登録3業種における兼業状況を見ると、前年度末と比べ、総じて、3業種とも専業業者が減少している。一方で、2業種を登録している業者数は増加している。

なお、3業種とも登録している業者数はほとんど変化してない。

##### (1) 測量業

測量業のみを登録している(専業)業者数は9,438業者(75.9%)、測量業と建設コンサルタントを登録(2業種兼業)している業者数は2,131業者(17.1%)、測量業と地質調査業を登録している(2業種兼業)業者数は76業者(0.6%)、測量業と建設コンサルタントと地質調査業を登録している(3業種兼業)業者数は791業者(6.4%)であった。

測量業は、3業種の中で専業業者の比率が最も高く75.9%となっている。また、前年度末と比較すると、測量業と建設コンサルタントを登録している(2業種兼業)業者数が2,131業者となり、前年度比で0.5%増と最も増加している。

##### (2) 建設コンサルタント

建設コンサルタントのみを登録している(専業)業者数は941業者(23.9%)、建設コンサルタントと測量業を登録している(2業種登録)業者数は2,131業者(54.1%)、建設コンサルタントと地質調査業を登録している(2業種兼業)業者数は78業者(2.0%)、測量業と建設コンサルタントと地質調査業を登録している(3業種兼業)業者数は791業者(20.1%)であった。

建設コンサルタントは、測量業との兼業が多く、測量業との2業種兼業と3業種兼業の業者数をあわせると2,922業者になり、建設コンサルタントの74.1%が測量業との兼業となっている。

##### (3) 地質調査業

地質調査業のみを登録している(専業)業者数は318業者(25.2%)、地質調査業と測量業を登録している(2業種登録)業者数は76業者(6.0%)、地質調査業と建設コンサルタントを登録している(2業種兼業)業者数は78業者(6.2%)、測量業と建設コンサルタントと地質調査業を登録している(3業種兼業)業者数は791業者(62.6%)となった。

地質調査業では、3業種兼業の比率が測量業、建設コンサルタントと比べてたいへん高くなっている。

表一4 登録3業種における兼業状況

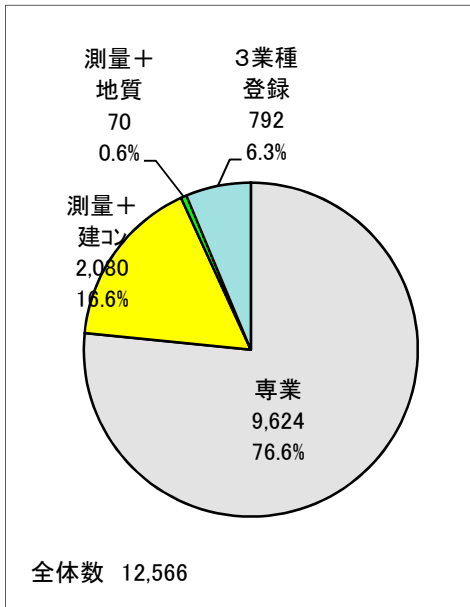
		測量業者		建設コンサルタント		地質調査業者	
		業者数	構成比	業者数	構成比	業者数	構成比
当該業種のみ登録	23年度	9,624	76.6%	982	25.0%	322	25.5%
	24年度	9,438	75.9%	941	23.9%	318	25.2%
2業種を登録	23年度	2,150	17.1%	2,161	54.9%	151	11.9%
	24年度	2,207	17.7%	2,209	56.1%	154	12.2%
測量業を登録	23年度	-	-	2,080	52.9%	70	5.5%
	24年度	-	-	2,131	54.1%	76	6.0%
建設コンサルタントを登録	23年度	2,080	16.6%	-	-	81	6.4%
	24年度	2,131	17.1%	-	-	78	6.2%
地質調査業を登録	23年度	70	0.6%	81	2.1%	-	-
	24年度	76	0.6%	78	2.0%	-	-
3業種とも登録	23年度	792	6.3%	792	20.1%	792	62.6%
	24年度	791	6.4%	791	20.1%	791	62.6%
登録業者数(計)	23年度	12,566	100.0%	3,935	100.0%	1,265	100.0%
	24年度	12,436	100.0%	3,941	100.0%	1,263	100.0%

※「構成比」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

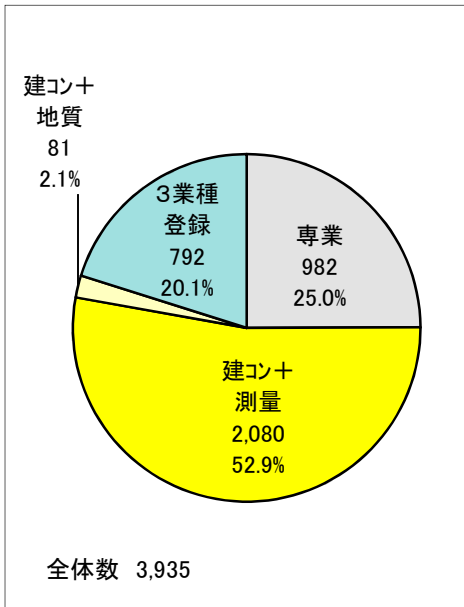
# 図-2 登録3業種における兼業状況

平成23年度

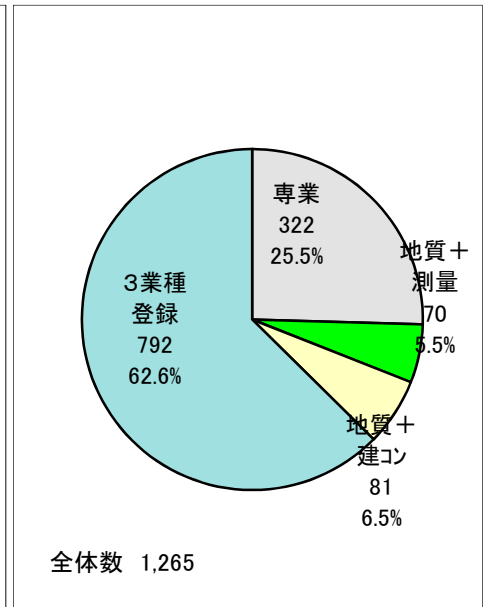
① 測量業



② 建設コンサルタント

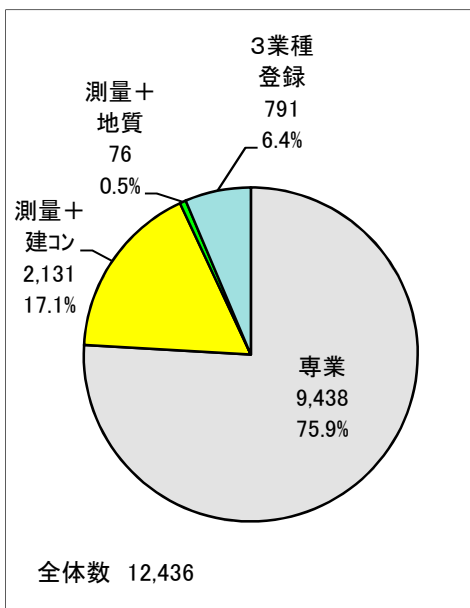


③ 地質調査業

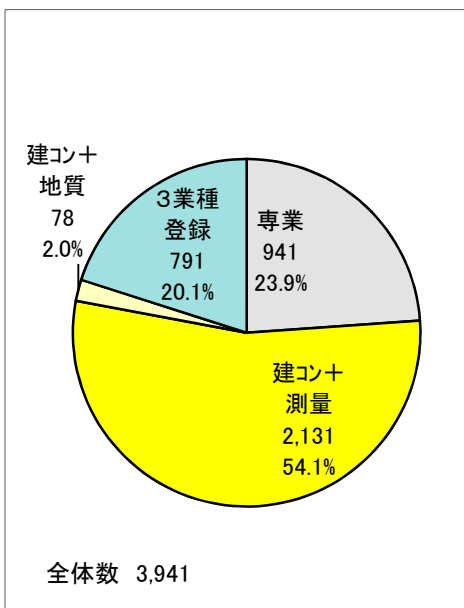


平成24年度

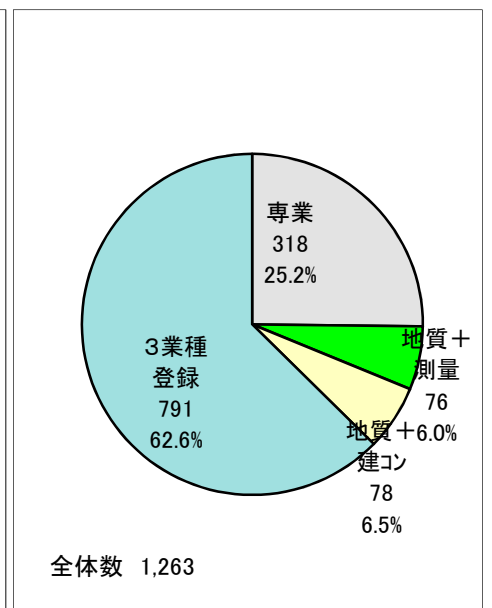
① 測量業



② 建設コンサルタント



③ 地質調査業



## 5. 登録部門数で見ると建設コンサルタント登録業者数(表-5)

建設コンサルタントの部門登録数(1業者で最大21部門に登録可能)ごとに登録業者数を見ると、1部門のみを登録している業者数は1,988業者(50.4%)、2部門を登録している業者数は743業者(18.9%)となっており、1部門及び2部門登録している業者数の合計が全体の69.3%を占めている。また、複数の部門を登録している業者の割合は、前年度末との比較で0.9ポイント増加となっている。

表－5 登録部門数で見る建設コンサルタント登録業者数

登録部門数	平成23年度		平成24年度	
	登録業者数	構成比	登録業者数	構成比
1	2,017	51.3%	1,988	50.4%
2	741	18.8%	743	18.9%
3	398	10.1%	416	10.6%
4	228	5.8%	237	6.0%
5	175	4.4%	174	4.4%
6	116	2.9%	123	3.1%
7	76	1.9%	64	1.6%
8	55	1.4%	67	1.7%
9	32	0.8%	37	0.9%
10	25	0.6%	20	0.5%
11	20	0.5%	21	0.5%
12	13	0.3%	9	0.2%
13	12	0.3%	12	0.3%
14	6	0.2%	7	0.2%
15	4	0.1%	6	0.2%
16	4	0.1%	5	0.1%
17	6	0.2%	3	0.1%
18	4	0.1%	6	0.2%
19	1	0.0%	1	0.0%
20	0	0.0%	0	0.0%
21	2	0.1%	2	0.1%
計	3,935	100.0%	3,941	100.0%

注) 「構成比」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。



## 6. 建設コンサルタント登録業者の部門登録数(表-6及び図-3)

### (1) 部門別登録の総数

平成24年度末現在における建設コンサルタント登録業者の登録部門の累計総数は9,776で、前年度末と比較すると、115(1.2%)の増加となった。1業者あたりの平均登録部門数は、2.48となっており、前年度末(2.46)と比較し、0.02ポイント増加となった。

### (2) 前年度末との比較

前年度末に比べて登録業者数が増加した部門は12部門となっており、増加率は森林部門が5.8%増と最も高く、以下、河川、砂防及び海岸・海洋部門(4.9%増)、上水道及び工業用水道部門(4.2%増)が続く。

また、前年度末に比べて登録業者数が減少した部門は7部門で、減少率は電力土木部門が7.4%減と最も高く、以下、機械部門(3.7%減)、都市計画及び地方計画部門(2.7%減)が続く。

### (3) 部門別登録業者数

平成24年度末現在において、登録業者数が多い部門は、

- |                  |                           |
|------------------|---------------------------|
| ① 道路部門           | : 1,495業者(全登録業者の38.0%)が登録 |
| ② 鋼構造及びコンクリート部門  | : 1,126業者(全登録業者の28.6%)が登録 |
| ③ 河川、砂防及び海岸・海洋部門 | : 1,030業者(全登録業者の26.2%)が登録 |
| ④ 都市計画及び地方計画部門   | : 806業者(全登録業者の20.5%)が登録   |
| ⑤ 土質及び基礎部門       | : 802業者(全登録業者の20.4%)が登録   |

となっており、一方、登録業者数が少ない部門は、

- |          |                        |
|----------|------------------------|
| ① 機械部門   | : 26業者(全登録業者の0.7%)が登録  |
| ② 水産土木部門 | : 56業者(全登録業者の1.4%)が登録  |
| ③ 電力土木部門 | : 63業者(全登録業者の1.6%)が登録  |
| ④ 廃棄物部門  | : 75業者(全登録業者の1.9%)が登録  |
| ⑤ 鉄道部門   | : 103業者(全登録業者の2.6%)が登録 |

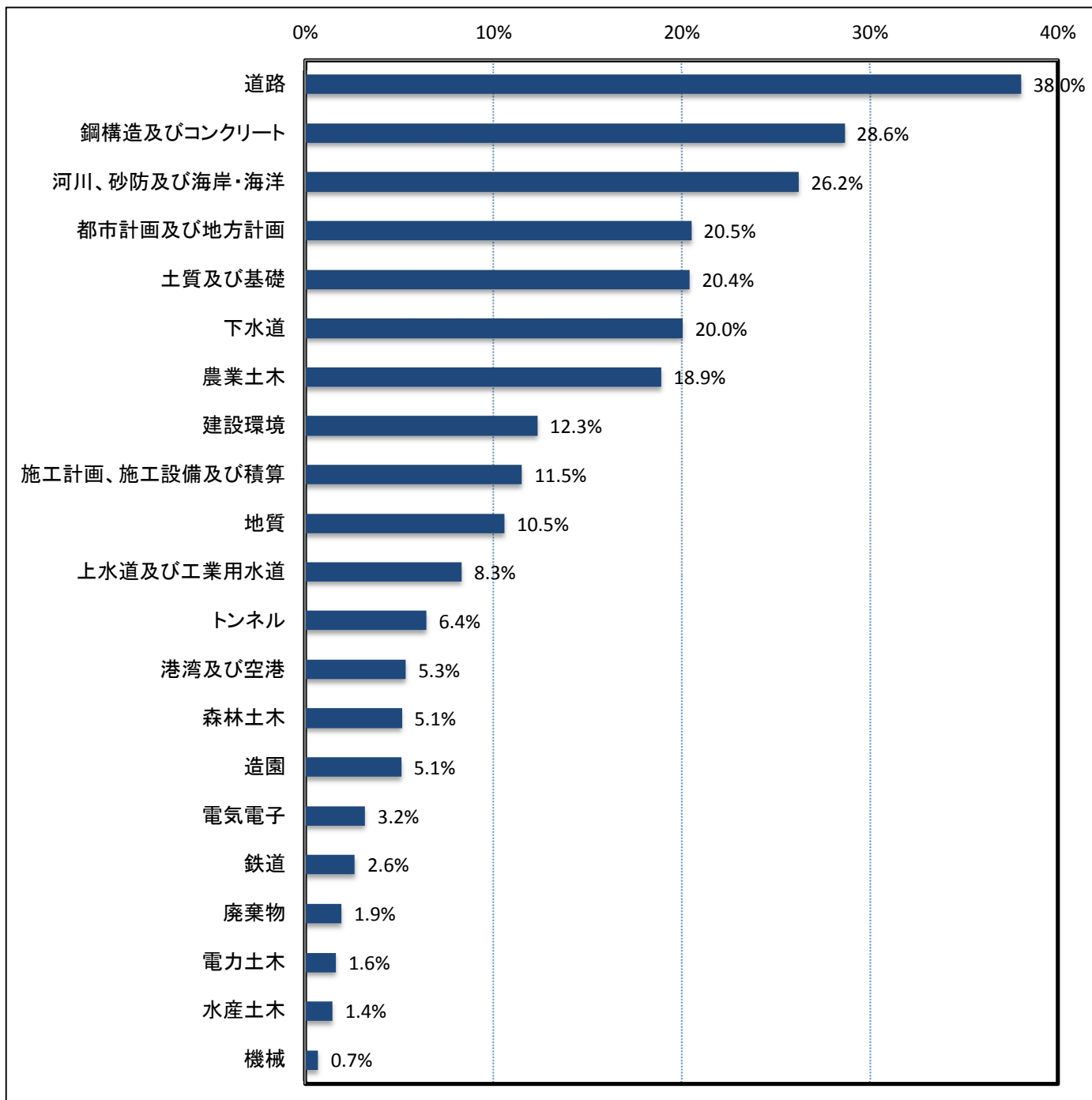
となっている。

表－6 建設コンサルタント登録業者の部門登録数

部門名	平成23年度		平成24年度		増減率 ((B-A)/A)
	登録数(A)	構成比	登録数(B)	構成比	
河川、砂防及び海岸・海洋	982	10.2%	1,030	10.5%	4.9%
港湾及び空港	207	2.1%	209	2.1%	1.0%
電力土木	68	0.7%	63	0.6%	▲7.4%
道路	1,470	15.2%	1,495	15.3%	1.7%
鉄道	102	1.1%	103	1.1%	1.0%
上水道及び工業用水道	313	3.2%	326	3.3%	4.2%
下水道	788	8.2%	788	8.1%	0.0%
農業土木	746	7.7%	743	7.6%	▲0.4%
森林土木	190	2.0%	201	2.1%	5.8%
水産土木	57	0.6%	56	0.6%	▲1.8%
廃棄物	77	0.8%	75	0.8%	▲2.6%
造園	201	2.1%	200	2.0%	▲0.5%
都市計画及び地方計画	828	8.6%	806	8.2%	▲2.7%
地質	413	4.3%	415	4.2%	0.5%
土質及び基礎	802	8.3%	802	8.2%	0.0%
鋼構造及びコンクリート	1,102	11.4%	1,126	11.5%	2.2%
トンネル	246	2.5%	252	2.6%	2.4%
施工計画、施工設備及び積算	447	4.6%	452	4.6%	1.1%
建設環境	474	4.9%	484	5.0%	2.1%
機械	27	0.3%	26	0.3%	▲3.7%
電気電子	121	1.3%	124	1.3%	2.5%
計	9,661	100.0%	9,776	100.0%	1.2%

「構成比」及び「増減率」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

図-3 登録業者における部門の登録率



## 7. 建設コンサルタントの登録部門毎の技術管理者内訳(表一)

### (1) 平成24年度末現在の状況

平成24年度末現在の建設コンサルタント登録における技術管理者の総数は9,776名であり、資格の内訳は、各部門の技術士及び「都市計画及び地方計画部門」の一級建築士が8,058名(82.4%)、国土交通大臣の認定を受けた者(以下「大臣認定者」という。)が1,718名(17.6%)となっている。

### (2) 技術管理者のうち大臣認定者の数の状況

技術管理者のうち大臣認定者の数が多い部門は、

① 道路部門	: 436名
② 河川、砂防及び海岸・海洋部門	: 354名
③ 農業土木部門	: 195名
④ 鋼構造及びコンクリート部門	: 168名
⑤ 下水道部門	: 163名

であり、これら上位5部門で1,316名(76.6%)となり、大臣認定者全体の4分の3超を占めている。

一方、大臣認定者の数が少ない部門は、

① 廃棄物部門	: 2名
② 電力土木部門	: 4名
③ 機械部門	: 5名
④ トンネル部門	: 10名
地質部門	: 10名

となっている。

### (3) 技術管理者のうち大臣認定者が占める比率の状況

技術管理者のうち大臣認定者が占める比率が大きい部門は、

① 河川、砂防及び海岸・海洋部門	: 34.4%
② 道路部門	: 29.2%
③ 農業土木部門	: 26.2%
④ 森林部門	: 21.4%
⑤ 下水道部門	: 20.7%

となっている。

一方、大臣認定者が占める比率が小さい部門は、

① 地質部門	: 2.4%
② 廃棄物部門	: 2.7%
③ 建設環境部門	: 3.9%
④ トンネル部門	: 4.0%
⑤ 都市計画及び地方計画部門	: 5.2%

となっている。

